

株式会社商工組合中央金庫が実施する ニチレイマグネット株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施するニチレイマグネット株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025年1月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ニチレイマグネット株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がニチレイマグネット株式会社（「ニチレイマグネット」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ニチレイマグネットの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ニチレイマグネットがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

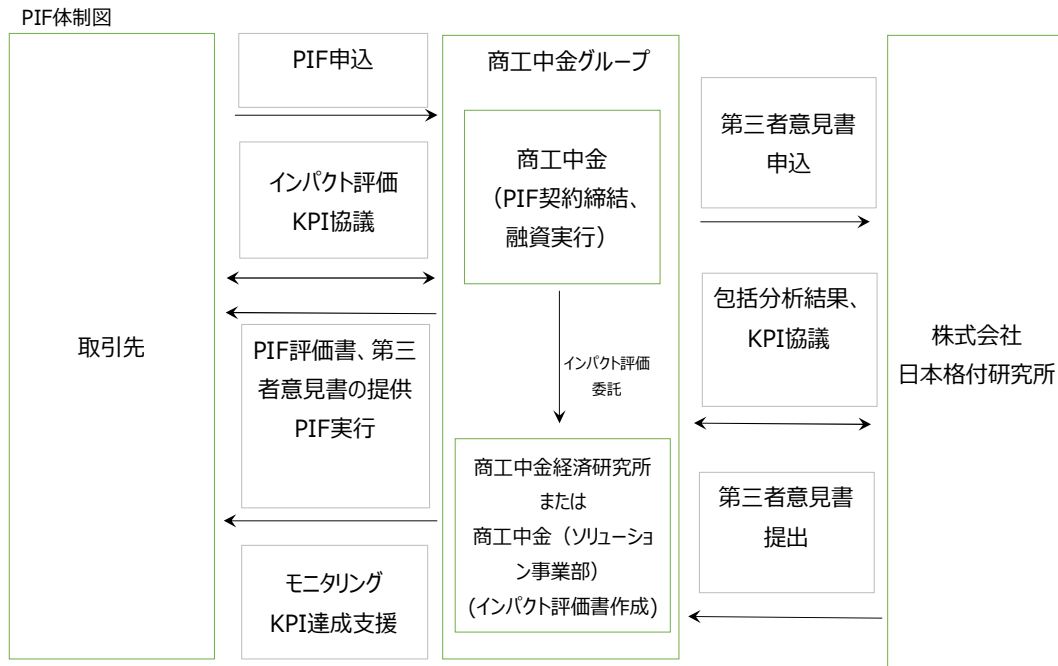
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるニチレイマグネットから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジテ



JCR Sustainable PIF for SMEs

イブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス
の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年1月31日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がニチレイマグネット株式会社（以下、ニチレイマグネット）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ニチレイマグネットの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業（*1）に対するファイナンスに適用しています。

（*1）中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	ニチレイマグネット株式会社
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミットメントライン 期間 1 年（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 12 月

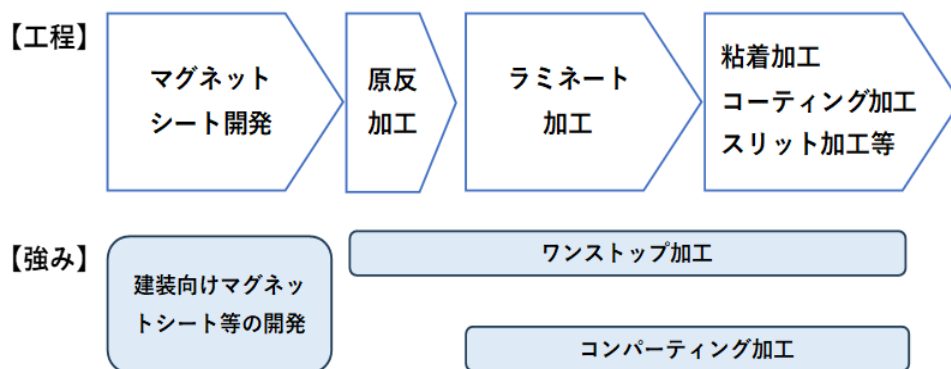
2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府東大阪市稲田上町 1-18-11
創業・設立	創業：1969 年 10 月 設立：1971 年 6 月
資本金	96,000,000 円
従業員数	173 名（2024 年 10 月現在 * パートを含む）
事業内容	マグネット関連製品の企画・開発・製造・販売業
主要取引先	文具メーカー、ハウスメーカー、建材メーカー、ほか

【業務内容】

- ニチレイマグネットは、1969年創業のマグネットシートを主体とした各種マグネット関連製品の製造・販売事業者である。自動車の初心者マークやホワイトボードを日本で初めて磁石化したフレキシブルマグネット（柔らかい磁石）の製造業者で、マグネット業界のパイオニア企業である。文具製品・販促品をはじめ、店舗・家屋の内装リノベーション、百貨店関係の模様替え（サインディスプレイ・インテリア）に伴い建物の内装に機能性を加える建装分野の製品を取り扱っている。販売エリアは、札幌～福岡に営業所を配置して全国をカバーしており（全国に約3,000社の取引先）、東京・大阪・広島・福岡にショールームを設置している。
- ニチレイマグネットの強み
ニチレイマグネットの強みは、長年にわたる実績と経験を活かしたマグネットシートの開発および加工に関わるノウハウと、関連する特許権等（特許・実用新案・意匠・商標を480件以上登録）である。ラミネート加工、粘着加工、コーティング加工、スリット加工等の各装置を保有しており、これらの装置を使用したコンバーティング加工技術が大きな強みで、ワンストップ加工を可能にしている。



（コンバーティング事業の主な加工装置）

ニチレイマグネットは、磁性材メーカーのパイオニアとして、機能多様な製品を生み出す為のコンバーティング加工技術、設備、ノウハウを数多く有している。

〈ラミネート加工〉



複数の素材を積層する加工技術。ニチレイマグネットでは、マグネットシート®やスチール箔と高機能フィルムをラミネート加工し高機能磁性商材を多く生み出している。

〈粘着加工〉



粘着加工は日用品から工業用まで、あらゆる分野で活用されている技術。剥離紙を剥がし、圧着した瞬間からその性能を発揮する便利さが最大の特徴。ニチレイマグネットでは、一度剥離紙側に粘着剤（液体）を塗布し、粘着皮膜（固体）を基材側へ移行させる『転写方式』を採用している為、液体がしみ込んでしまう布や薄紙、発泡体等に対しても粘着性を付与する事が可能。

〈コーティング加工〉



強磁性体や金属箔紙、プラスチックフィルムの表面に樹脂やインキ、薬品などを塗布することにより、着色、表面保護、防水、帯電防止、カール防止など様々な機能を付与する事が可能。ニチレイマグネットでは、バインダーとの混合、分散の難しい磁性粉体、備長炭パウダー、蓄光顔料などの粉粒体を、紙や不織布、プラスチックフィルム等に均等に塗布する事も可能。

〈スリット（断裁）加工〉



マグネシート®等のロール状の各種磁性材、紙や金属箔、プラスチックフィルム等の原反や、積層品を、様々な幅や長さに連続切断するのがスリット加工。ニチレイマグネットには、大小 13 台の加工機があり、軟質強磁性材シート、薄いアルミ箔、硬いステンレス・スチール箔、極厚のマグネシートなど多種多様な素材の加工に対応している。

- 製品一例

マグネット関連事業として、マグネット素材、フレキシブルマグネットシートを加工した半製品から完成品まで、さまざまな分野に製品を提供している。

(製品を提供している分野)



(マグネット材料)



マグネシート

フレキシブルなマグネット原反で等方性（一般磁力）と異方性（強磁力）があります。



マグネカラーシート

ツヤ無7色のバリエーションがあります。



マグネストリップ

押し出し成型品で用途に応じてカットが容易です。

(建装：マグネットがつく壁)



マグピタボード

マグネットが着くボード。不燃認定取得済みでキッチン・サニタリー・子供部屋に最適です。



アイパネル

マグネットが着くボード。優れた意匠性の壁面材です。



アイ不燃パネル

マグネットが着くボード。優れた意匠性の不燃建材です。住宅だけでなく、さまざまな場所で活躍します。

(ニチレイマグネット HP・提供資料より)

【事業拠点】

拠点名	住所
本社・MG ブレーンセンター 大阪営業部・ショールーム	大阪府東大阪市稲田上町 1-18-11
東京支店・ショールーム	東京都江東区亀戸 4-20-1
札幌営業所	北海道札幌市白石区菊水九条 3-2-18
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区橘 2-1-18
広島営業所・ショールーム	広島県広島市西区三篠町 2-11-1
福岡営業所・ショールーム	福岡県福岡市博多区山王 2-7-33 山王ビル 2 号室
八尾工場	大阪府八尾市相生町 4-7-1
東大阪工場	大阪府東大阪市稲田新町 2-27-29
新町工場	大阪府東大阪市稲田新町 2-2-5
放出倉庫	大阪府大阪市鶴見区放出東 1-28-22

(本社・MG ブレーンセンター)



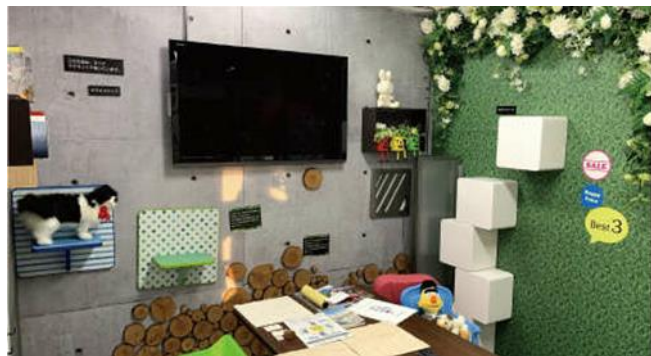
(大阪ショールーム)



(東京支店)



(東京ショールーム)



(ニチレイマグネット HP・提供資料より)

【沿革】

1969年10月	創業 マグネットシートの誕生。
1971年6月	ニチレイマグネット株式会社設立（資本金 610 万円）。 マグネット部門の充実を計るため日本レイアウト工業株式会社より該当部門を分離独立。 マグネット素材及び関連製品の研究企画・開発・製作等の専門会社として発足。
1971年10月	東京営業所開設。
1973年8月	マグネットシート原反の共同開発と生産を樹脂メーカーに委託契約。
1974年10月	国内初、スチールペーパーの開発に成功し製品化、販売開始。
1979年10月	名古屋営業所開設。
1981年10月	福岡営業所開設。
1982年2月	現本社・工場（土地・建物）買収。
1984年7月	静岡営業所開設。本社社屋が手狭となり、事務所・工場・倉庫等増改築完成。
1986年3月	大阪市城東区今福南に倉庫を建設。
1987年11月	スティリー特許取得と同時に製品化。
1988年7月	本社非製造部門強化のため、東大阪に MG ブレーンセンターを開設。
1989年7月	北海道地域の拡販に備え、札幌営業所開設。大阪市放出に MG 流通センター開設。
1989年8月	中国・四国地方の拠点として、広島営業所開設。
1991年9月	対向吸着式の特許取得により「リニーシステム」と命名し、発表展示。
1992年6月	MG ブレーンセンターにショールーム開設。
1996年7月	東京支店業務拡大に伴い移転し、ショールーム開設。
2000年4月	静岡営業所、東京支店と業務統合。
2001年9月	インターネット上でのオンラインショッピングサイト開設。
2003年8月	ISO9001 認証取得（（財）日本品質保証機構）
2005年8月	中国広東省東莞 日系樹脂成型会社と技術・生産委託契約。
2009年5月	中国上海に日磁蓄貿易（上海）有限公司を設立。
2009年8月	社団法人発明学会法人会に入会。
2011年2月	日本標識工業会 製品認定
2012年5月	業務拡大に備え物流強化のため、東大阪倉庫を開設。
2012年7月	「マグピタボード」が第6回キッズデザイン賞「子供の未来デザインクリエイティブ部門」受賞。
2013年7月	大阪ショールームをあらゆる分野の展示「マグワールド」としてリニューアルオープン。
2014年10月	東大阪加工所を開設し、本社工場の製造部門を移転。
2014年11月	福岡営業所を移転し、ショールーム開設。
2014年12月	業務拡大、加工部門強化のため、本社工場から八尾工場へ移転。
2015年6月	S カレ（実際の商品化を目指す大学ゼミ対抗インターカレッジ）に協力企業として参加。
2015年7月	建装事業の倉庫として、東大阪建装倉庫を開設。

2019年 7月	福岡営業所を移転。
2019年 9月	広島営業所にショールーム開設。
2020年 11月	マグネットがつく壁（磁性建材）が2020年「みらいのたね賞」（*2）を受賞。
2021年 5月	加工部門強化のため、新町工場を開設。
2023年 1月	大阪・関西万博（広報・プロモーション参加）協賛契約締結。
2023年 5月	大阪・関西万博（運営参加）協賛契約締結。
2023年 6月	大阪・関西万博 大阪ヘルスケアパビリオン物品等協賛契約締結。
2024年 3月	「はばたく中小企業・小規模事業者 300社」（*3）に選定される。
2024年 4月	特許庁「事例から学ぶ商標活用ガイド 2024」に商標活用事例として選出される。

（*2）「みらいのたね賞」

一般社団法人日本能率協会が主催する日本最大級の住宅・建築関連専門展示会「Japan Home & Building Show」の公式アワードで、毎年、建築家が選ぶ、優れた建築を生み出すことに貢献する優れた製品、未来への布石となる製品に贈られる賞。



受賞した「マグネットがつく壁」は、インテリアにマッチする木目などの柄バリエーションをもつ「アイパネル」や、リビングだけでなくキッチン、サニタリーで大活躍の不燃認定済み「マグピタボード」など磁石が吸着する建材で、マグネットがつく壁面というシンプルな仕掛けがもたらす可能性を、様々な形で提案する製品群。この「半固定」のもっている「生活者への近しさ」は、これからの建材のひとつの方向性を示すものと評価された。



（*3）「はばたく中小企業・小規模事業者 300社」

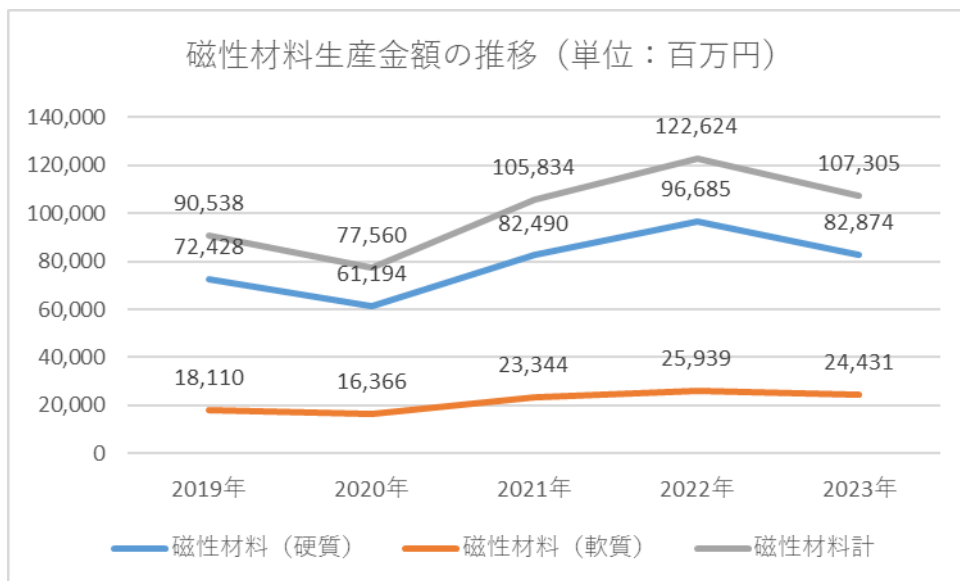
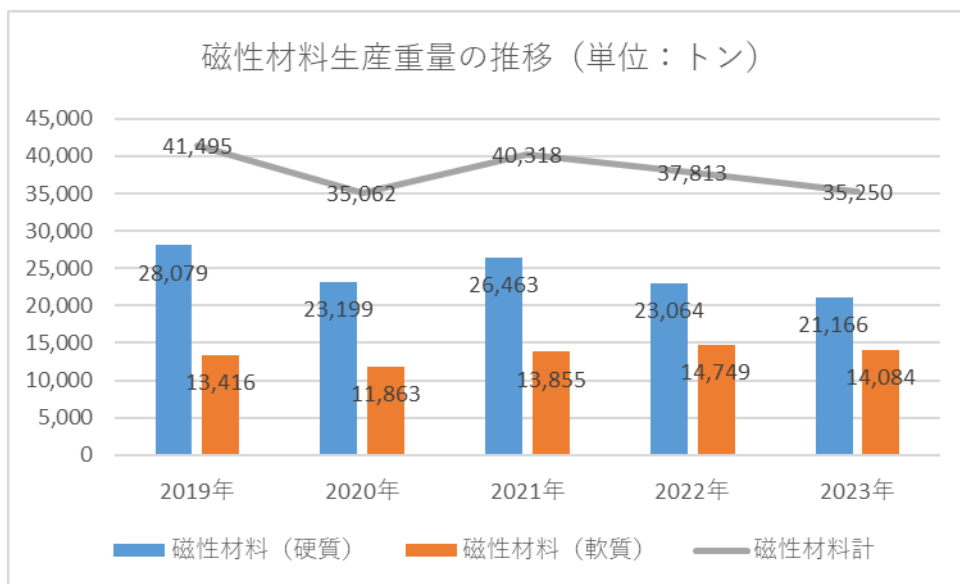
経済社会構造の変化に対応して事業変革や新規事業に挑戦し、地域経済や日本経済の成長への貢献が期待できるモデルとなる中小企業を表彰する制度。（中小企業庁）



2.2 業界動向

- 磁性材料生産重量・生産金額の推移

経済産業省「生産動態統計」によると、2023年の磁性材料の生産重量は35千トンで、前年比約7%減少となっており、磁性材料の生産金額は1,073億円で、前年比約12%減少となっている。2024年1～8月の磁性材料の生産重量は23千トンで、前年並みの水準で推移している。磁性材料は、幅広い産業用途で採用されており、ニチレイマグネットは、磁性材料の他に建装分野において、建物の内装に機能性を加える製品（マグネット建装材）の提案・販売促進に取り組み、業容の拡大に努めており、業界のパイオニア企業として貢献している。





（経済産業省「生産動態統計」より商工中金経済研究所作成）

2.3 経営方針等

【経営方針】

経営方針
<p>私たちはマグネットをあらゆる分野で人と社会に役立てるために、その特性を最大限に活かすとともに、保有する多くの知的財産や技術を活かした各種マグネットとスチール関連製品の専門メーカーとして企画、開発、生産する技術者と他では出来ない複合化が出来る設備を有しています。特殊フィルム、金属、紙、布等の印刷。特に粘着・ドライラミネート加工関連製品、パネルボードの製造、販売を通じ、高性能、高品質な製品や先進的な技術、サービスを提供するため、次の事項を実施して参ります。</p> <p>一、便利と安全と安心、楽しさと快適さを提供し、顧客満足を目指します。</p> <p>一、当社は法規その他の要求事項を順守し、お客様の要求に適合する製品とサービスを提供します。</p> <p>一、目的と目標を定め、達成のために経営者を始め全従業員が全力で取り組みます。</p>

商標と商号
<p>私達がいるこの地球も大きな磁石。 この地球が誕生し、形成されるために必要不可欠だった “マグマ（溶岩）”と“海”のカラーを 弊社のブランドロゴやマークにも展開しています。 丸みを帯びた magman のロゴは安全をイメージし、 マークは磁極を示すNとSをモチーフに磁石の無限の可能性をイメージしています。</p> <p>マグネシートのパイオニア</p> <p>MAGMAN   ニッポマグネット株式会社</p>

2.4 事業活動

ニチレイマグネットは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【SDGs に貢献するものづくり】

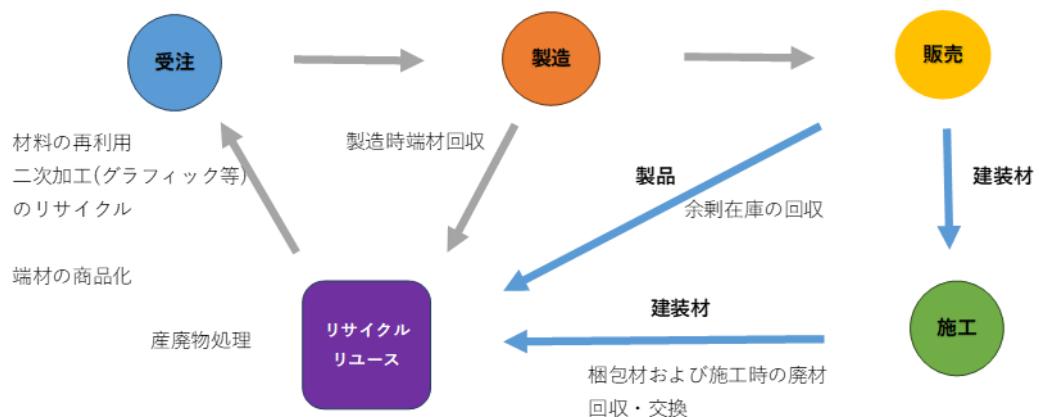
- マグネット工法による SDGs への貢献

ニチレイマグネットのメイン商材であるフレキシブルマグネットと、対で使用される磁性建材等を使用した新しい施工やディスプレイの開発に取り組んでいる。この新しい工法や製品は、ゴミを減らし、繰り返し使用でき、動力を使わず、年齢や性別を問わずに行うことのできる等、サステナブルな未来を目指す社会に貢献するものである。ニチレイマグネットでは、建装部門の営業推進に努めており、更なる取引量の増加を図っていく方針である。

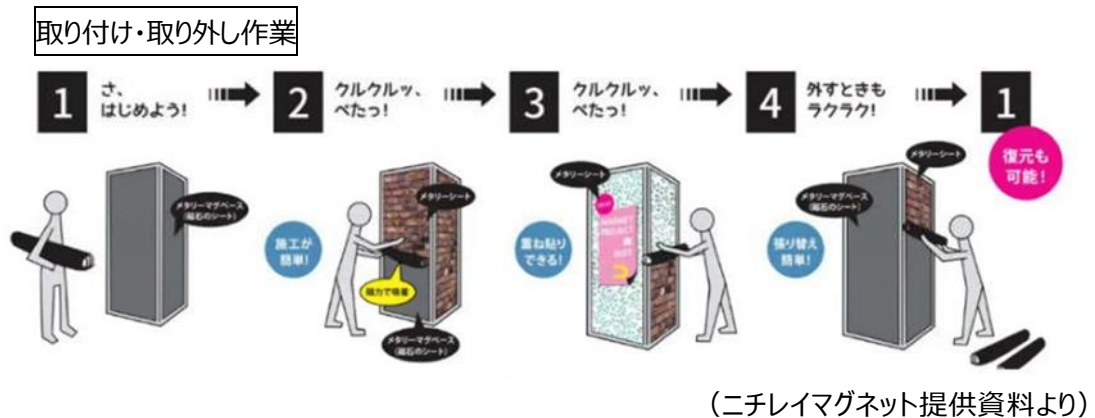
(マグネット工法の特徴)

- ① 磁石は繰り返し使用できるため、廃材が出ないことから、廃棄物の削減につながる。
- ② 釘・ビス・糊を使用した施工から、それらを使用せず、磁力で吸着することで施工を行うため、電動工具等を使用しないことから、省エネ・CO2 排出量削減につながる。
- ③ 設営・撤去をスピーディーに行えることで、従来の施工と比べて短時間で作業が終わり、長時間労働から解放し、健康を守ることに繋がる。
- ④ 取り付け・取り外しが簡単で、安心・安全に行えることから、誰もが働く機会を得られることにつながる。

磁石の繰り返し使用



(ニチレイマグネット提供資料より)



【環境負荷低減への取り組み】

- エネルギー使用量・CO2 排出量削減

本社・支社・工場等建物内の照明は順次 LED 化し、エネルギー効率の見直しを進め、全社の LED 化率は、ほぼ 100%となっている。工場・倉庫で保有するフォークリフトは、15 台中 11 台は、バッテリーフォークリフトを導入しており、保有する社用車は、42 台中 1 台は、HV を導入している。また、生産設備を更新する際は、省エネや生産性向上を考慮して投資判断を行っている。今後は、フォークリフト・営業車両の代替え時には、バッテリーフォークリフト・HV を積極的に導入していく意向である。

- 廃棄物・廃水・排気の適正処理

マグネットシート製造工程の断裁加工において、マグネットシート端材・切りくず（プラスチック）等の廃棄物が発生する。マグネットシートの端材は、産業廃棄物として廃棄することなく継続的に箱に詰めて、教育資材として各学校へ無償で提供している。プラスチック等の端材は、保管場所に適切に保管し、定期的に専門業者に全て引き渡している。また、製造工程で発生する塗料等の汚泥は、排水や土壌に混入しないよう受槽で適切に回収・保管し、定期的に専門の産廃業者に回収処理を委託している。また、製造工程において塗料等を使用していることから、触媒装置により汚染物質を大気に排出しないよう適切に排気ガスの処理を行っている。

【雇用・職場環境への取り組み】

- 働きやすい職場環境への取り組み

ワーク・ライフ・バランス実現のため、長時間労働の抑制や有給休暇の取得推進に取り組んでいる。勤怠管理システムを導入し、人事労務管理を行っており、2024 年 6 月期の時間外労働時間は月平均約 10 時間、有給休暇取率は平均約 70%となっている。今後も、生産管理や作業管理を徹底することで、定時退社と有給休暇の取得率の向上に努めていく意向である。福利厚生面では、家計の負担を軽減し、経済的な面から安心して働ける環境を支える目的で、配偶者や子供などの扶養家族がいる社員に家族手当を支給している。また、業務上必要なフォークリフト免許の取

得費用は、全額会社負担としている。

- 多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み

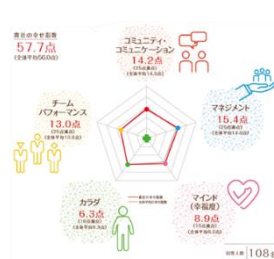
地元での雇用が中心で、女性・高齢者・障がい者が個性と能力を発揮できる職場づくりを目指している。2024年10月現在、女性41名、60歳（定年）以上の再雇用者45名（うち65歳以上の高齢者34名）、障がい者3名を雇用している。女性は商品企画・経営企画部門にも参画しているが、女性の課長以上への登用がないことから、次世代リーダーの育成に努め、意欲のある人材の登用に取り組む意向である。また、高齢者・障がい者も働く意欲がある人は継続して雇用する方針で、現在60～88歳の社員が在職し活躍しており、今後も高齢者・障がい者の雇用機会を継続して提供していく意向である。

- 働きがいのある職場づくり

賃金については、産業別「製造業」の平均賃金（厚生労働省：令和5年賃金構造基本統計調査）並みの適正水準であり、今後もベースアップ等によって業界平均以上を維持する意向である。

- 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上

会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、2025年までに商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ（*4）」に取り組む意向である。



（*4）幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

【安全への取り組み】

- 安全管理の取り組み

安全な作業環境を整え、転倒等の事故を未然に防止するため、3S（整理・整頓・清掃）活動に取り組んでいる。八尾安全衛生パトロール部会が、毎月工場内の安全パトロール巡回を実施し、危険箇所の指摘や改善箇所の確認を行っている。また、作業環境測定機関による工場内の環境測定を毎月実施し、作業者が安心して働ける環境管理に努めている。毎月開催する安全衛生委員会において、①八尾安全衛生パトロール部会の実施報告、②安全衛生管理目標進捗報告、③設備改修予定等の報告、④資材・インキ等倉庫の現状確認などの、労働環境改善・安全衛生目標管理・廃棄物保管処理等の改善のための検討が、継続的に行われている。事故が発生した場合は、発生要因を分析し、再発防止策を協議している。再発防止策は、工場内全員に周知することとしている。こうした取り組みにより、安心して働ける環境づくりに努めることで、労働災害発生件

数ゼロ件を目標に掲げて取り組んでいる。(2024年6月期：2件)

【品質への取り組み】

- 品質維持・向上の取り組み

2017年までISO9001認証を更新していたことから、以降もISOに準じた品質マネジメントに取り組んでいる。毎年、品質・安全・歩留率等の目標を定め、毎月実績を管理している。ニチレイマグネットは、多くの中小企業を含む全国約3,000社の取引先を有しており、クレームや不具合に対する是正措置の確実な実施により、顧客のニーズの多様化に対応して、高品質な製品を安定供給することで、顧客からの信頼性向上を図り、顧客の経済活動に貢献している。

【地域社会への貢献】

- 教育機関へマグネットシート端材の提供

マグネットシートの製造工程で発生する端材は、使い方の例等を記したパンフレットと一緒にパッケージして、幼稚園～各種学校に教育資材として無償提供を実施している(延べ3,000校以上)。今後も継続して実施し、社会貢献活動を広げていく方針である。



📁 カラーシート版



📁 アルファベット版

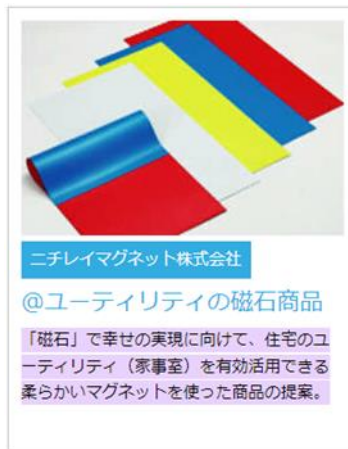
(大阪府教育センターHPより)

- Sカレ商品企画機会の提供

Sカレ(Student Innovation College)は、実際に商品化を目指す大学ゼミ対抗のインターカレッジで、2024年は30大学37ゼミ506名の3年生による159チームが、12テーマの商品企画を競い商品化を目指している。ニチレイマグネットは、商品企画機会の提供を実施しており、優秀商品は実際に発売している。今後も継続して取り組んでいく方針である。

(S カレ 2024 テーマ)

(大学生考案の「置き配」に役立つマグネット商品【はぴたつ】)



(S カレ HP より)



(ニチレイマグネット HP より)

● リポンドネーションへの取り組み

リポンドネーションは、リボンの形のマグネットやピンバッジ等のアイテムを活用した社会貢献活動のひとつで、代表的なものには、イエローリボンやピンクリボンがある。リポンドネーションでは、25 の団体支援のリボンアイテムを販売し、収益の一部を寄付している。ニチレイマグネットでは、リボンマグネットの商標権を取得し、社会貢献アイテムを活用した活動を推進している。今後も積極的に社会貢献活動に取り組んでいく方針である。

(リポンドネーション支援先)

 <p>子ども支援</p> <ul style="list-style-type: none"> - アイカルディ症候群家族会「姫君会」 - 日本IDDM ネットワーク - こどもエンターテインメント - チャイルド・クモ・ハウス - エイズ孤児NGO・PLAS - メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン 	 <p>障がい支援</p> <ul style="list-style-type: none"> - 性暴力被害ゼロネットワーク しあわせなみた - こどもエンターテインメント - 日本盲導犬協会 - 日本聴導犬推進協会 	 <p>医療支援</p> <ul style="list-style-type: none"> - アイカルディ症候群家族会「姫君会」 - CFS（慢性疲労症候群）支援ネットワーク - 日本IDDM ネットワーク - 日本臓器移植ネットワーク - 日本骨髄バンク - 日本対がん協会
---	--	---

<p>動物愛護</p>  <ul style="list-style-type: none">- てとととしつぼ- アニマル・ドネーション- SORA小さな命を救う会- 日本ウミガメ協議会- バードレスキュー TSUBASA- アニマルレフュージ関西 (ARK)	<p>自然環境</p>  <ul style="list-style-type: none">- 日本熊森協会- 有限会社 海の種「陸上の珊瑚礁さんご畑」- NAREC 自然環境復元協会- 富士山クラブ	<p>災害支援</p>  <ul style="list-style-type: none">- 阪神淡路大震災1.17希望の灯り- 交通遺児等育成基金
---	---	--

(リボンドネーション HP より)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトリーダー（インパクトトピック）及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集团的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	プラスチック製品の製造
ポジティブ・インパクト	雇用、賃金
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
賃金	➤ 働きがいのある職場づくり
零細・中小企業の繁栄	➤ 品質維持・向上の取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 働きやすい職場環境への取り組み ➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上 ➢ 安全管理への取り組み
社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 働きやすい職場環境への取り組み（福利厚生）
ジェンダー平等	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な人材の活躍の場を広げる取り組み（管理職への登用）
気候の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ エネルギー使用量・CO2 排出量削減
大気	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 排気の適正処理
水域、土壌	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 廃水の適正処理
資源強度、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 廃棄物の適正処理

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）教育 （ネガティブ）社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 働きやすい職場環境への取り組み（資格取得支援）
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）年齢差別、 その他の社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様な人材の活躍の場を広げる取り組み（雇用機会の提供）
（ポジティブ）健康および安性 性、 気候の安定性、 資源強度 （ネガティブ）資源強度、 廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ マグネット工法による SDGs への貢献（マグネット工法の特徴）

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 賃金水準は製造業の平均水準並みであるため
生物種、生態系	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生物種や生態系に悪影響を及ぼす事業活動は行っていないため

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性





ニチレイマグネットは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。



【ポジティブ・インパクト】



特定したインパクト	零細・中小企業の繁栄	
取組内容（インパクト内容）	品質維持・向上への取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間の顧客クレーム件数を毎期削減させ、2029年6月期に6件以下とする。 (2024年6月期：11件) 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 品質管理体制の維持・強化に努めることで、約3,000社の顧客に高品質な製品を安定供給し、顧客からの信頼性の向上を図り、顧客の経済活動に貢献する。 	
貢献する SDGs ターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。




【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境への取り組み 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上 安全管理の取り組み
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2029年6月期までに、有給休暇取得率を80%以上とする。 (2024年6月期：約70%) ● 2025年までに、幸せデザインサーベイを実施する。以後のKPIは実施後に再設定する。(前回比で幸せ指数のポイントをアップさせるKPIを再設定する) ● 毎年、労働災害発生件数年間ゼロ件を達成する。 (2024年6月期：2件)


KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 生産管理・作業管理を徹底することで有給休暇取得率の向上に努めていく。 ➤ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を事業運営に反映させて、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。 ➤ 安全な作業環境を整え、転倒等の事故を未然に防止するため、整理・整頓・清掃を徹底する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	ジェンダー平等		
取組内容（インパクト内容）	多様な人材活用の場を拡げる取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2029 年 6 月期までに、女性 1 名以上を管理職に登用する。（2024 年 10 月時点：ゼロ名） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 次世代リーダーの育成に努め、意欲のある人材を積極的に登用する。 		
貢献する SDGs ターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	




	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	


特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	エネルギー使用量・CO2 排出量削減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2029年6月期までに、フォークリフトは全てバッテリーフォークリフトに代替える (2024年10月時点：15台中11台) ● 2029年6月期までに、社用車10台以上をHVに代替える (2024年10月時点：42台中1台) 		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 今後代替えを計画しているフォークリフト・社用車を電動化・HVに切り替えることで、低炭素化に貢献する。		
貢献するSDGsターゲット	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	廃棄物の適正処理		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資期間中、マグネットシートの端材は適正に廃棄処理を行い、中でも教育資材として提供する取り組みを継続し、提供量を維持する。 (2024年6月期：約6トン) 		

KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ マグネットシートの製造工程で発生する端材を、幼稚園～各種学校に教育資材として無償提供することを継続することで、廃棄物の削減とともに、社会貢献活動を広げていく。 ➤ 売上増加に伴う端材の増加に対応するため、教育資材の提供先（幼稚園～各種学校）を増やしていく。 		
貢献する SDGs ターゲット	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクトの両方】

特定したインパクト	<p>(ポジティブ) 健康および安性性、気候の安定性、資源強度</p> <p>(ネガティブ) 資源強度、廃棄物</p>		
取組内容 (インパクト内容)	マグネット工法による SDGs への貢献		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2029年6月期までに、建装部門の売上を4,000百万円以上に増加させる。 (2024年6月期：2,100百万円) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境に優しいマグネット工法による施工・ディスプレイの営業を推進し、パートナー企業との協力関係をより強固にしていく。 ➤ マグネット工法による取引量を増加させることで、廃材の減少、施工者の使用エネルギーの減少、施工者の労働時間の減少に貢献する。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	

	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
--	------	---	---

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	設定しない理由
社会的保護	家族手当・資格取得支援等の各種制度により、働きやすい職場づくりを進めることで十分に抑制が図られており、今後も取り組みを継続するため
年齢差別、 その他の社会的弱者	高齢者・障がい者が能力を発揮できる職場づくりを進めることで十分に抑制が図られており、今後も働く意欲がある人は継続して雇用する方針で、雇用機会を継続して提供していくため
大気	触媒装置により汚染物質を大気に排出しないよう適切に排気ガスの処理を行うことで十分に抑制が図られており、現在の取り組みを継続する方針のため
水域、土壌	汚泥は排水や土壌に混入しないよう受槽で適切に管理・処理することで十分に抑制が図られており、現在の取り組みを継続する方針のため

5.サステナビリティ管理体制

ニチレイマグネットでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、前橋社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、前橋社長を最高責任者とし、中岸総務本部本部長が管理責任者となり関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 前橋 清
(管理責任者)	総務本部本部長 中岸 成介

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ニチレイマグネットと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ニチレイマグネットと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ニチレイマグネットは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 前田浩彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190